

29年度事業報告書

国内の景気経済は一定の回復基調を示しているものの、企業やその環境を取り巻く人手不足、働き方改革に向けた職場労働時間の適正勤退管理や、法人事業者の将来を見据えた事業の承継など様々な課題が山積している。国の医療・福祉政策における診療報酬の改定や社会保障費の削減等の見直しはこれからもおこなわれ、超高齢化社会と人口減少による過疎化の進展など、地域医療を包括するシステムが強く望まれている。このような情勢のもと、社会的に地域に貢献出来る人材を養成する教育機関として、その役割りを果たし、社会に役立つセラピストを育成輩出してきた。

29年度も教職員が一丸となり高等学校訪問や業者ガイダンスに積極的に参画し、年間を通じ高等学校や関連施設への訪問活動に取り組んだ。社会構造としては、人手不足が問題となっている中で有効求人倍率は上昇し、本校卒業生も県内外より多くの求人があり、ほぼ全員が希望する病院施設に就職が可能となった。一方、30年度入学者は以前に比べ社会人入学者は減少傾向であり、高校生徒数も減少しているうえに進路選択は高卒就職が多くなる傾向も見られる。全国的には理学療法・作業療法士養成施設において定員を満たさない学校が増えているなか、ほぼ定員に近い学生を確保する事が出来た。

年度当初に掲げている運営目標、(国家試験合格率100%、卒業率向上、退学・留年者数減少、受験者数向上、就職率100%)を全教職員が共有認識し、概ね目標を達成する事が出来た。また、文部科学省の「職業実践専門課程」の認定による、学校関係者評価、自己評価、授業評価等を実施し、併せて事業計画・報告、収支予算・決算についても本校ホームページにて公開し、専修学校設置基準および指定規則の適正遵守、健全な学校運営に努めた。

平成31年度開設予定である新たな学校種として「専門職大学・専門職短期大学」の設置認可申請校が文部科学省より発表され、全国の専修(門)学校組織約3,000校の中より大学13校・短大3校が申請中である。本校としても一定の準備と情報収集に努めてきた経過はあるが、今後はこれらの動向を注視しながら、学校法人としての将来構想の在り方について慎重に且つあらゆる選択肢について検討を重ねていく事を確認した。

教員の学位取得ならびに、学術発表は様々な機会を通じ推奨しており、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の29年度国内研修事業に本校作業療法学科講師が助成対象として採択され、研究紀要にて広く紹介された。また、公益信託高知新聞・高知放送「いのちの基金」に本校作業療法学科長の研究や、高知県災害リハビリテーション連絡協議会の取り組みに本校教員も参画し、それぞれが採択され助成を受ける事となった。

学生が安心して学べる環境整備をはかり、本校学生の学習面の向上、社会性を育むモラル教育や消費生活セミナーの実施、救急救命講習等、地域に貢献できる人材の育成に取り組んだ。

本法人は社会のニーズを踏まえつつ、将来構想について模索検討を重ねながら、教育理念・方向性を明確化し、安定した学校法人の維持確立に関係機関と連携し取り組んだ。

法人部門

- 安定した財務基盤の確立による、将来計画の模索検討
- 大学化への検討ならびに、情報収集と関係機関との調整協議
- 教育環境の整備充実

1、適正な施設維持管理ならびに、安定した財務基盤の確立

構築物の修繕や部分的リニューアルを計画的に実施し、耐用年数経過した什器備品の更新を随時実施しており、特に教育に係る物品を優先し充実を図りつつ、学生・教職員が有意義に過ごせる環境整備に努めた。築後20年を経過した施設の維持管理として早期に発見修繕していくことは老朽防止につながる。デマンド監視の利用ならびに、空調設備計画更新に基づき、節電を効率的に進め、また、照明設備も随時LED化への更新も図り年々節減は進んでいる。近年においては、教育施設のトイレの洋式化が注目されており、学生からも強い要望もあり講義棟・福利棟部分について和式より洋式に随時改装し7割程度達成した。

取引金融機関とは緊密な信頼関係を維持しつつ、自己資本の強化、経営基盤の安定に努めた。また、金融機関（事業承継）セミナーやBCP（事業継続計画）セミナー、労働局主催研修会等に参加し社会保険労務士と協議しつつ適正な労務管理に努めた。教職員の中より、リスク管理研修に参加し、学校内外におけるリスク管理や注意喚起のマニュアル整備を図った。

教育部門

1、学生の確保ならびに、教育環境の整備充実

入試要項の見直しをおこない、県内外の高等学校への訪問活動や業者主催のガイダンス（学校説明会）への教職員による積極的な参加の機会を通じ、本校の学生生活の様子や募集要項の説明伝達を行った。

オープンキャンパス（7回/年）の参加者数と入学志願者数は概ね比例するので特に準備や実施に細心の注意を払った。また、高等学校PTAらの視察見学も受け入れ、高知市中心部に近い本校の立地・利便性や教育設備・環境をPRし、高等学校関係者や志望生徒・保護者からも高い評価を受けた。

30年度入学者数は、両学科においてほぼ定員に近い学生確保を達成した。特に近年入学者が途切れていた、郡部の高等学校からも志願者を掘り起こすことができた。

先進医療機器のリース契約による導入を計画的に進め、学生が実習中においても一定の知識や経験を持てるよう、教員の研究や卒業論文の拡充のため教育什器備品の整備に努めた。

さらに、構築物全般の修繕や各教室の環境整備、機器更新、LED照明更新を計画的に行ない、学生が満足し学べる環境整備に努めた。

【具体的実施内容】

- 新聞・TV・ラジオ広告、電車・駅へのポスター掲示(有料)、県内外の医療関係施設へのポスター掲示依頼、パンフレットの設置依頼
- 進路説明会 業者主催(有料)、県内各高等学校主催、県専各連によるガイダンスへの参加
- 高等学校訪問 教職員による訪問ならびに、訪問模擬授業等の実施
- 情報発信戦略 IT委員会において情報発信戦略を見直し、ホームページの充実はもとより関連し

た「フェイスブック・ツイッター・ライン」等SNSに詳しい専任担当者を配置し、専門委員会（IT委員会）において、先進的情報を取り入れ随時発信

○講義棟1FロビーのデジタルTVより学校情報（時間割・催事・その他）を随時配信

2、学生支援体制の充実強化

【学習支援】

留年生や退学者を発生させないために、学生の学ぶ意欲を高める取り組みに努めた。新入生は、専門教育を学ぶうえで必要な基礎学力の学習の機会を設け、専任教員による学習支援体制を整え、学習サポートを実施した。また、少人数を対象に教員がそれぞれの専門分野にて、学習支援（チューター制）を実践した。毎月開催する教授会において、情報交換と問題の共有化、連絡調整、危機管理対策について協議し、教務部（各学科）・学生支援室・事務局ともに部署会議を実施し諸問題に対処した。国家試験への取組み対策として、4年生と科目等履修生を対象に教職員が一体的に協力し、年末より休祭日も学校施設を開放し担当教員を配置し、精力的に学生支援を実施した結果、全国平均を上回る合格者率を達成する事ができた。卒業までに、多くの学生が各資格を取得するため、学習支援ならびに、受験費用助成を実施した。

【漢字検定、福祉住環境コーディネーター、認知症サポーター養成(無料)】

【就職支援】

求人募集は、理学・作業療法学科ともに県内外から前年を超える多くの求人募集があり、就職に関係したセミナーも定期的実施した。9月に開催した就職説明会には、県内外約100施設より来校され募集要請があり、学生は希望する就職先の担当者との貴重な面談の機会を持ち、希望する病院や施設への就職が達成出来た。充実した就職支援体制を図るため、本年度より3年生からの就活セミナーを実施し、「就職支援アドバイザー」を専門講師として招き、学生個々に合わせたきめ細かい面接・小論文指導を実施し適切な助言指導のもと、全員の就職が可能となった。また、高知県単独事業として県内就職者に対し奨学金の返還を助成する事業が開始となり、本校卒業生においても受益対象として採用された。

3、職業実践専門課程認定

職業実践専門課程の認定3年目となり、より踏み込んだ内容の課題について検討をおこない、学校関係者や第三者委員も交えた教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会においては、現状を検証しつつ改善点や教育カリキュラムの検討、自己点検評価、情報公開、学生の学習意欲を高めるための方策など今後一層内外より評価されるための様々な取り組みを検討した。

4、学術発表と研究取組み

教員が学会において、その研究成果の発表、学術論文の発表に積極的に参加し取り組んだ。

学内の研究倫理委員会において、各研究の趣旨や目的課題の倫理審査申請を検討精査し、適正な判断に基づき研究支援ならびに成果達成検証を行った。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の29年度国内研修事業に本校作業療法学科講

師の研究が助成対象として採択され、研究紀要にて広く紹介された。本年度も、本校作業療法学科講師が公益信託高知新聞・高知放送「生命の基金」に採択され助成が決定した。

5、施設整備ならびに安全対策セミナーの実施

デマンド監視により、日々の電力需要を事務所での集中管理により監視し契約料金の削減に取り組んだ。

交通安全規範の啓発、高知東警察署・高知市防災対策課・高知市消防局・セコム(警備)等の協力により、津波避難訓練実施、防犯・防災講習会、救急救命講習会を実施した。

- 消費生活セミナー（高知県消費生活センター） 1・4年生
- 地震、津波防災避難訓練 学生、教職員
- 南海トラフ地震に備えて対策研修 学生、教職員
- 救急救命講習 3年生
- 構内安全対策
- 台風襲来時における、休講などの専用Gメール通知

6、地域貢献活動

学生の体験学習もかね、地域(大津地区)における「リハビリ体験講習」を理学・作業療法学科教員と学生の協力により実施し、中学生から高齢者まで幅広い世代に向けたリハビリに関係したセミナーを開催し定着した事業につながりつつある。

また、従前から実施している「香南市スポーツクラブ事業支援」や「山北地区いきいき百歳体操」サークルの指導など積極的におこなった。

県教育委員会、香南市教育委員会から作業療法学科講師が相談事業の要請を受け、年間延べ10日間程保・幼・小学校の幼児・児童の指導に関わった。

7月に実施される「浦戸湾河川一斉清掃活動」へ教職員、学生とともに20名が参加した。

7、その他

- 各行事、新入生歓迎会、スポーツ大会(5月)、学祭「かんきつ祭(10月)」を実施し後援会や未来会(卒業生)からの支援を受け、学生らの親睦はもとより、地域住民との交流に努めた。
- 全国専門学校軟式野球大会に四国代表として予選大会を勝ち進み、全国代表20チームの中でみごと準優勝の快挙となった。
- 職員の労働環境整備の改善に努めるとともに、学生相談の専任教員を学科にて配置し相談対応した。